

**地域中核大学イノベーション創出環境強化事業
令和 6 年度採択校フォローアップ審査調書**

法人名：国立大学法人新潟大学 大学名：新潟大学

**(1) 事業初年度から現時点までの取組とその効果
(交付済のうち執行済の交付金における取組について)**

- ① 既に行った取り組みに対して、地域の中核大学として、自身の強みや特色が、本事業初年度でどのように進展したと自己分析しているか。羅針盤を用いて、採択前後の強みや特色がどのように変わったかを示すこと。また、特に進展が見られた観点については、具体的なアウトカム指標を用いて、過去 6 年分の定量値とともにその効果を示すこと。

経営力強化スパイラルシステム：経営改革における特徴的な取組として、研究×イノベーション・社会貢献×人材育成を連動させ、外部資金の積極的な獲得・活用・再投資により好循環を生み出す「経営力強化スパイラルシステム」を提唱・実装している（文部科学省経営改革促進事業採択 R4-7）。併せて高度専門人材として大学経営を担う University Administrator (UA) の人事制度を創設し、UA を全学一括で採用・配置・育成する担当理事直属組織 (UA 室) を設置する独自の取組を進めている。UA の全学人事制度化並びに連動する事務の高度化改革は、内閣府 PEAKS 実証事業 (R5) に採択され、R6 年度内に人事制度を完成し、R7 年度中に既存職種から UA 職への移行を完了させる。さらなる強化・活躍促進は今年度採択された文部科学省地域中核大学・特色ある研究大学強化促進事業（文部科学省 J-PEAKS／R7-11）により飛躍的に推進する。

地域共創好循環システム：本事業では、優れた成果を生み出した上記のシステムを地域共創の領域に展開する。大学が地域丸ごとの課題解決を事業化によって推進する「地域シンクタンク」機能を強化し、地域の未来像の顕在化と課題の整理を行い、共創イノベーションプロジェクト（共創 IP）を構築し、活動成果の社会実装と事業収益の再投資を通じて持続可能な地方創生を実現する「地域共創好循環システム」と称するメカニズムを創出する。本事業開始時には共創 IP は 6 領域であったものが、現在 8 領域まで拡大している。

地方大学・地域産業創生交付金事業採択：上記の好循環システムから生み出された成果として、新潟の食産業を食科学と情報科学で強化する「おいしさ DX 共創 IP」の取組を基盤に、新潟市及び市内企業との協働で構想した事業「にいがた 2 km 『おいしさ DX』産学官共創プロジェクト」が内閣府地方大学・地域産業創生交付金事業（本申請枠／R7-11）に採択された。これにより、新潟市と本学の協働による地方創成の取組は本格的な事業となった。新潟の食材・食品の「おいしさ」やペアリング効果のデータ化、食品製造業の商品開発を支援する AI システムの開発に向け、交付金を活用した事業を開始した。

未来農村★かりわ★共創 IP：同様に、佐渡共創 IP が発展して、新潟県刈羽村、本学及び大学発ベンチャーの協働により、刈羽村の農村ビジョンの実現を図り、小規模市町村活性化モデルの開発を目指す新たな共創 IP が始動した。同村の自主財源（8 年間で約 3 億円規模）による長期事業「新しい農村づくり」（R6-13）を本学が受託し、新たな共創 IP（未来農村★かりわ★共創 IP）を立ち上げたものであり、事業費を自治体自主財源から得て展開する地域シンクタンク事業のモデルのひとつである。

グローバル産学官連携：気候変動に対応したコメ品種の開発による食料安全保障の強化や、コメ栽培から排出される温室効果ガスの削減による地球温暖化の緩和を目指す「コメ共創 IP」では、グローバル産学官連携に基づく地球規模の課題解決への挑戦と新たな地方創成のモデル構築を掲げ、ベトナムなどコメ作りの盛んな海外諸国の大学や地方政府と連携する活動を本格化した。今年度は執行部が相次いで訪越するなど関係を深化し、カントー大学との大学間連携協定締結やビンロン省農業農村開発局との覚書締結に至った。

各観点の分析内容は以下のとおりである。

多様性と卓越性：統合 IR 並びに国内外の調査によって、国際的優位性を有するひとブレインバンクを核とした「脳といのち」の領域、並びに地域の特長や社会的要請をも入れた「食と健康」領域を本学の柱として改めて設定した。これを発展させるための戦略として AI・数理情報や ELSI 分野並びに国内外の最先端機関との連携を実質化して上述の UA 職の組織的な活躍によって発展させることとした。こうした独自の大学経営戦略に基づく特色ある事業構想が J-PEAKS に採択され、R7 年度から事業を開始した。開始早々の 4 月、前後して採択された上述の地方大学・地域産業創生交付金事業を組み込んだ形でグランドデザインの素案をとりまとめ、全学を巻き込んだ意見交換を始めた。7月には早くも学長直轄特区として研究力強化推進本部を設置し、重点領域における研究組織の新設や研究拠点の開設に向けて圧倒的なスピード感をもって取組を推進している。今後 J-PEAKS 事業の成果が結実することを期待し、羅針盤の R7 年 8 月時点の点数は 3.3 点とした。

評価指標：研究業績数（査読付き論文、学術図書、作品等の総数）／Web of Science 収録論文数、分野内インパクトファクター上位 25% (Q1) ジャーナル掲載論文数

社会実装・イノベーション：3 つの大きな展開を生み出している。①世界最大級のひと脳標本および連動する医療データをデジタル化・オープン化してイノベーションに繋げることとした。そのための拠点施設として、文部科学省「地域中核・特色のある研究大学の連携による产学官連携・共同研究の施設整備事業」(R5) に採択され、世界最大級の標本数（30,000 点）と高品質を誇るブレインバンクを備えた「“脳といのち” のイノベーションハブ」を R7 年 8 月に開所した。②産業界拠出型のイノベーションセンター「産業安全文化協創センター」を R7 年 4 月に設置した。同センターは、科学技術の世界では存在感が低下したが、産業界では必要性が認められる研究領域について、産業界から資金や人材の提供を受けて学内組織を設置し再活性化を図るものである。センターの運営費は産業界が拠出する資金（共同研究費等）で賄われ、センター長は産業界から招聘する高度経営人材をクロスマーケティングにより登用している。③上述の内閣府地方大学・地域産業創生交付金事業を活用した「おいしさ DX 共創 IP」による「おいしさ」を基軸とした事業を展開する拠点組織として「社会共創フード&ヘルスイノベーションセンター（仮称）」を R8 年 1 月に設置する。羅針盤の R7 年 8 月時点の点数は 3.6 点とした。

評価指標：共同研究件数、共同研究費獲得額、組織型大型共同研究件数／大学発ベンチャー認定企業数

研究環境（研究支援体制等）：J-PEAKS 採択を受けて、Research & Innovation (R&D) と高度人材活用戦略を両軸とした研究強化推進体制の構築を進めている。研究力強化推進本部（学長直属特区）を上述のとおり事業開始早々に設置したほか、専門的な能力や人脈を持つ UA による重点領域の伴走支援や、高性能先進設備の戦略的配置と機器共用システムを通じた学内外での活用促進など、研究支援体制の飛躍的高度化による全学の研究力強化に邁進している。羅針盤の R7 年 8 月時点の点数は 3.7 点とした。

評価指標：科研費獲得額、研究推進のためのスタッフ数（研究推進 UA 等）

マネジメント（経営力）：上述した経営改革システムの構築を進めるほか、教育研究、社会連携、寄附等の各領域のデータを集約した統合 IR (Institutional Research) のシステム構築を推進してきた。本事業では統合 IR で培われたシステム構築・運用の知見を活用した地域共創領域への適用拡大について検討を重ねた。UA 職としてのエキスパートの組織化においては、研究やイノベーションのみならず国際や情報等全学に広げて組織化を推進している。同時に事務組織の高度化を推進しており、UA 職と事務職が大学経営に直接貢献し大学執行部とともに活躍できる「副理事制度」の創設を役員会で決定したほか、事務職の専門・総合複線トラック人事制度の R8 年 4 月導入に向けて準備を進めている。羅針盤の R7 年 8 月時点の点数は 3.8 点とした。

評価指標：大学経営エキスパート人材（UA 等）獲得育成人数、外部資金比率、統合 IR によってサポートされるデータカタゴリー数

地域貢献：上述した共創 IP が事業費を投入してプロジェクトを推進する段階に入り、地方大学・地域産業創生交付金事業採択（R7-11 総事業費約 8 億円）、自治体自主財源による長期事業受

託（R6-13 総事業費約 3 億円）、佐渡共創 IP における寄附研究部門設置（R6-10 寄附総額 1 億円）、コメ共創 IP における超高温登熟耐性品種の育成に係る競争的研究費の獲得（農研機構／R7-9 約 6 千万円）等の実績に繋がった。羅針盤の R7 年 8 月時点の点数は 3.6 点とした。

評価指標：共創イノベーションプロジェクト構築件数／地域系外部資金獲得額／リカレント・リスク教育プログラム開設

他事業との関係と相乗効果：羅針盤の各観点のうち研究力を反映する「多様性と卓越性」「研究環境（研究支援体制等）」は J-PEAKS 事業の推進により強化・拡充する。「社会実装・イノベーション」は文部科学省経営改革促進事業と企業系外部資金を活用して推進体制を高度化する。本事業は「地域貢献」の観点の評価を伸長させるため、地方創生に資するプロジェクトの本格的事業化に可能な限り集中する。地方大学・地域産業創生交付金事業に採択されたプロジェクトは本学の特色・強みである食品科学・調理科学領域に属するものであり、J-PEAKS と組み合わせた大学強化の全体構想の中で重点領域に位置付けるとともに、大学発地方創生のモデル事業として、実践の中で得た経験知や方法論を他領域のプロジェクトに水平展開する。「マネジメント（経営力）」の強化は上記の観点の全てに網羅的に関係する最重要課題と位置付け、J-PEAKS や本事業を活用しつつ、UA 等高度専門人材の強化と拡大を主軸とした大学経営力の抜本的強化策を着実に展開する。

- ② 上記に加えて、人材育成や教育など、既存の羅針盤の観点以外で進展が見られたものについても記述すること。

外国人技術者リーダー養成リスキルプログラム：地域産業に共通の課題である扱い手不足の打開策として、日本で就業し将来の経営人材として活躍が期待される外国人技術者に対し、大学が主体となって学術知と実践知を組み合わせた人材育成を行う新たなリスキルプログラムの企画構想を温めていた。上述したグローバル产学官連携の取組から派生したものであり、この企画提案が文部科学省リカレント教育エコシステム構築支援事業（R7）に採択され、人材不足が特に深刻な建設業において新潟県との交流が盛んなベトナムの技術者を受け入れるリスキルプログラムを今年度新たに提供することとなった。

（2）事業初年度から現時点での取組とその効果 (交付済のうち未執行の交付金における取組について)

- ① これまでの未執行分の交付分に対して、どのような取組を実施し、それにより地域の中核大学としての自身の強みや特色が、どのように進展できると見込んでいるか。羅針盤を用いて、強みや特色がどのように変わるかを示すこと。また、特に進展を見込んでいる観点については、具体的なアウトカム指標を用いてその期待される効果をできるだけ具体的に示すこと。

本格的事業に発展した共創 IP：先述のとおり「おいしさ DX 共創 IP」から発展した取組が地方大学・地域産業創生交付金事業に採択されたほか、「コメ共創 IP」「地域医療 DX 共創 IP」も本格的事業への発展が期待される段階に入った。本交付金の支援について、R6 年度は執行計画立案と実行準備に充てていたが、事業化に向けて機が熟したと判断し、本交付金を可能な限り集中的に投下し、先述の「地域共創好循環システム」を最大出力で駆動させる。おいしさ DX 共創 IPでは地方大学・地域産業創生交付金事業に係る大学自己財源を充当した取組として、トップレベル研究者との関係構築と招へい準備、国内外の先端事例調査等及びそれらを踏まえた共創コミュニティの参加企業拡大を進め、あわせて若手研究者が活躍する研究拠点の環境整備を行う。地域医療 DX 共創 IPにおいては、医療機関におけるオンライン活用の新たな仕組み「NHDX モデル」を提唱しており、独立行政法人国立病院機構新潟病院（柏崎市）でトライアルを実施したほか、新潟県立松代病院・十日町病院・吉田病院など、複数の県立病院で導入・拡充に向けた検討が進められている。同時に在宅医療のオンライン診療化も推進しており、燕市・弥彦村にて、訪問看護と連携したオンライン診療の試行を検討している。本事業費の支援を活用し、訪問看護のスタッフが各種機器の準備を迅速に行い、医師との接続を容易に行うための在宅医療向けオンライン診療支援システムを開発する。

新たな共創 IP の始動と胎動：上述の「未来農村★かりわ★共創 IP」に加え、新たに「社会インフラ・マネジメント共創 IP」を立ち上げた。橋梁などの老朽化や自然災害の頻発化・激甚化により厳しさを増す社会インフラの整備・維持に向け、県土が広大で担い手不足が深刻な課題先進地域の新潟県で技術開発、社会実装、人材育成に挑戦する。

共創 IP の領域拡張はこれにとどまらず、内閣府「第 2 期スタートアップ・エコシステム拠点都市」に新潟県・長野県が連携する「REGIONAL NEXUS HUB ~NAGANO・NIIGATA~」

(R7-11) が採択され、本学がコンソーシアムのメンバーとして参画することを受け、「地域課題解決型スタートアップ」領域における新たな共創 IP の可能性を探索している。さらに、上述の外国人技術者リスクプログラムから発展した「グローバル技術者育成」領域の創設や、国際学術集会開催と観光振興を融合し、インバウンドとしての外国人研究者を対象に新潟地域での周遊と関係人口の拡大を促進する「国際学術集会エクスカーション」領域の検討など、自由闊達で独創的な発想に基づく共創 IP の新構想が続々と湧き上がっている。

地域系 IR：統合 IR の地域共創領域への適用については、共創 IP の参画企業の拡大を背景に、学内情報（受託研究、共同研究、基金、就職先等）を企業名の入力により検索・一覧表示する「企業名検索ダッシュボード」の運用拡大が最も有効と分析し、プログラムの改良を行う方向で準備している。

知的財産の戦略的取得・活用等：地域共創活動や研究活動から得られた成果への投資や社会実装を推進するため、知財の戦略的取得・活用体制を強化する。知財コンサルティング企業への調査・分析委託を実施したほか、技術移転機関への業務委託を通じて外部機関の専門的知見を獲得し大学の体制強化に繋げる。さらに外国特許出願の拡大によりグローバル产学研連携を推進する。

LIH ANNEX：先述の“脳といのち”のイノベーションハブ内に、地域企業を含む社会共創のパートナーに開放された共創スペース「LIH ANNEX」（ライフイノベーションハブ別館）を開設し、本事業による支援を活用して環境整備を行うこととした。

- ② 上記に加えて、人材育成や教育など、既存の羅針盤の観点以外で進展が見られたものについても記述すること。

企業変革リーダー養成リスクプログラム：上述の文部科学省リカレント教育エコシステム構築支援事業（R7）の採択事業では、上述の外国人技術者に対するリスクプログラムのほか、地域企業との協働により、経営者を対象とした企業変革リーダー・リスクプログラムを新たに開設する。企業変革に必須とされる、経営関連講座、DX 人材育成講座、DEI 啓発講座等を提供し、新産業創出（ベンチャーマインドの醸成）や職場環境の改善（WLB）を通して企業の魅力向上と若者の県内定着を図り、小規模企業が多く後継者不足に悩む新潟県の産業を支える役割を果たす。

（3）令和 7 年 12 月交付による取り組み計画と見込まれる効果

- ① 今回（令和 7 年 12 月）の交付により、どのような取組を実施し、それにより地域の中核大学としての自身の強みや特色が、どのように進展できると見込んでいるか。羅針盤を用いて、強みや特色がどのように変わるかを示すこと。また、特に進展を見込んでいる観点については、具体的なアウトカム指標を用いてその期待される効果をできるだけ具体的に示すこと。※支援規模は、令和 7 年度 7 月交付分と合わせて年間 1 億円程度を想定すること。

乾燥耐性型国際コメ新品種のスピードブリーディング施設：先述のコメ共創 IP から発展した取組として、気候変動による水資源逼迫や同時に高温・塩害などの複合的なストレスに対応可能な「乾燥耐性型国際コメ新品種」を開発する新たな研究を構想している。研究拠点となる「新潟大学・刈羽村先端農業バイオ研究センター（KAAB）」は本学と刈羽村の連携協定事業として刈羽村に建設された現有のサテライト実験施設であり、温度・湿度・CO₂濃度を精密に制御できる環境下で、年 6 回の交配を可能にするスピードブリーディング体制を確立し、多様な形質の候補品種群を蓄積してきた。上記の研究構想を実現するため、当該施設に整備された CO₂濃度制御可能高性能閉鎖

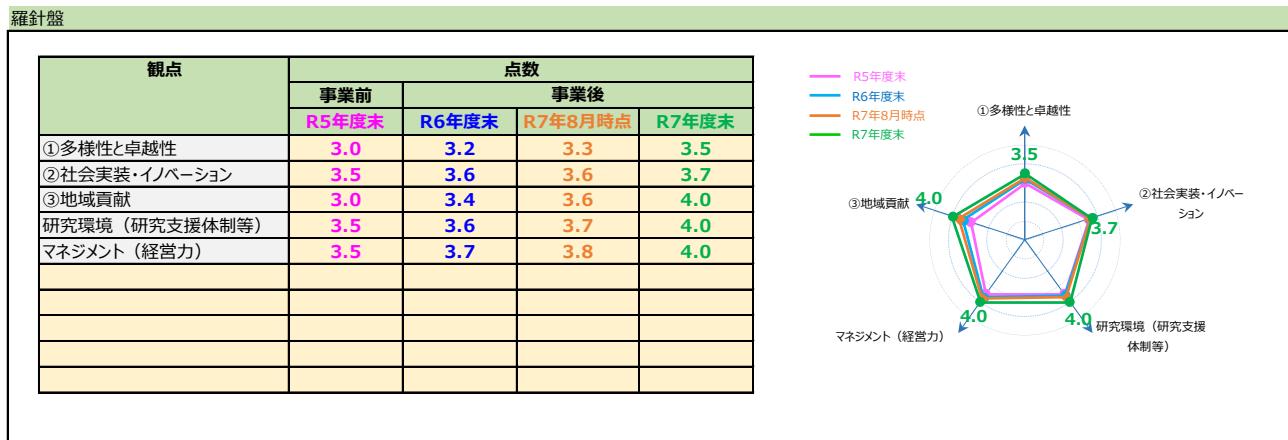
温室設備を更新し、複合的なストレス耐性化に向けたコメ品種の開発・研究環境の強化を図ることとした。これにより、限られた水資源下で安定したコメ生産を可能とする技術革新を遂げ、地球規模の食料安全保障と持続可能な農業の実現に貢献する。

共創 IP シンポジウム「紡の会」：共創 IP は、地域の夢（＝将来像）の実現に向けた取組であり、目指す将来像や活用する科学技術学術、実施する地域や産業等を具体化するために、地域との対話を積み重ねている。通常の各共創 IP の活動に加え、すべての共創 IP とその関係者が一堂に会し意見交換を行う場として、シンポジウム「紡の会」を毎年度開催しており、地方創生のさらなる展開を目指して今年度も開催する。

本事業支援終了後は引き続き官民から外部資金の獲得に努めるほか、事業化の手腕に優れた UA を実務経験と研修により育成・活躍促進することにより、地域共創活動から収益モデルを構築し、獲得した資金をさらなる地域共創活動へ再投資する、持続可能で自律型の地域共創システムの確立を目指す。

② 上記に加えて、人材育成や教育など、既存の羅針盤の観点以外で進展が見込まれるものについても記述すること。

安全文化診断共同教育講座：上述の産業安全文化協創センターで、コンソーシアム参加企業（AGC、NTT 東日本、三井化学、花王）との協働により、産業界で安全管理を支える人材を育成する「安全文化診断共同教育講座」の開講を計画している。同センターは安全文化診断の共同研究により 10 年間で **350 以上の事業所と 13 万人分のデータを蓄積**しており、研究成果を活用しつつ国内・海外の企業を対象に**年間数百人規模の受講者を想定したリスクリング教育**の実施を計画している。本年 5 月には**海外展開を加速するためコンソーシアム参加企業の欧州本部長を特命教授に任命**した。産業界から招聘したセンター長の卓越した経営感覚を活かし、**企業経営的発想に基づく成長志向型の事業運営**を目指して企画立案や制度改革に取り組んでいる。



(図 1) 羅針盤（R 5 年度末、R 6 年度末、R 7 年 8 月時点、R 7 年度末）

(表 1) 資金投入の効果

年度	令和元年 度末時点 実績	令和 2 年 度末時点 実績	令和 3 年 度末時点 実績	令和 4 年 度末時点 実績	令和 5 年 度末時点 実績	令和 6 年 度末時点 実績	令和 7 年 度末時点 実績	令和 7 年 度末 見込み
地域系外部資金 獲得総額(千円)	829,790	872,883	942,645	1,116,728	1,460,101	1,380,410	793,501	1,760,000
(内訳) 課題解決系	337,850	397,043	475,369	509,127	860,990	660,925	200,376	1,000,000
高度医療系	491,940	475,840	467,276	607,601	599,111	719,485	593,125	760,000
案件 (件)	85	79	76	106	128	156	83	180